国民視点を意識した森林づくりの連携

岩手北部森林管理署　流域管理調整官　小西　光次
技術専門官　　松尾　亨

１　課題を取り上げた背景と目的

森林と人間の関わりは、太古より衣食住のすべてにおいて欠かせないものであり、利用の形態や制度の変遷などの違いがあったにしても、現代まで日本人の生活には重要な関係にあります。森林は、衣服の材料や食料、建築材や燃料として、近代まで国民が広く利用してきました。

明治期以降は、国有林や御料林として国が管理し、旧来の慣行を制度化して取り入れた共用林野や部分林制度での利用となり、また、戦後の林政統一からは、時代の要請を受けた拡大造林による増伐期や自然林の保全や、地球温暖化防止対策としての間伐の推進による森林整備が図られてきています。

しかし、「国民視点」と言っても多様な考え方があり、すべてを網羅していくことは難しいことでありますが、国有林野事業も多方面に目を向け、上部機関とともに事業を展開しています。

現在、全国に 120 ある森林管理署等が、それぞれの地域において「地域の声」を活かした事業や、地域ごとのテーマとともに取り組んで行く「協働」のなかから、地域に根ざした組織として国民視点に近づくことが出来ると考えられことから、明治期から続いてきた営林署の伝統と、平成になっての森林管理署が、国民の意識変革とともに今後さらに必要とされる組織としての事業の取り組みを調査し、変革の糸口とすべく岩手北部森林管理署の事業内容の検証を行った。

２　調査・研究の手法

国民視点を意識した、地域ニーズへの対応を3つのステップで検討

ア　地域の声の取り入れ

（森林環境教育の要請・販売方針説明会・森林計画住民懇談会・八幡平市林業振興協議会　環境審議会等・遊々の森推進会議）

イ　地域の声を活かした事業の展開

（体系的な森林環境教育・販売予定量及び箇所等の情報・民国連共同施業団地・シバ草原復元整備・鉱山跡地の森林再生）

ウ　展開した事業の検証

３　調査の概要

２－ア　地域の声の取り入れ

森林環境教育「八幡平市立安代小学校・田山小学校」

平成14年度の学習指導要領の改訂に伴い、総合的学習のテーマに「林業や森林環境」を選択し、地域の産業との関連や、森林から地球の環境を学習するための

取り組みを行った。旧来から交流のあった２校に、森林管理署側からのアプローチで、教育現場一体となった学習プログラムの作成やテーマごとの指導体験内容を検討し、段階的に社会や理科等の教科との連携した学習を展開している。

安代小学校森林学習（子ども樹木博士）

田山小森林学習（水源林）

販売方針説明会「木材関連業界他」

岩手北部森林管理署の事業計画等を説明して、関連業界との意見交換会を行い業務計画への反映と上局への要請を行っている。

また、森林管理署の販売事業（立木・素材）については木材関連業界から、多くの要望が寄せられており、事業との関連性も深いため地域関連業界のニーズの把握には重要な会議となっている。

販売方針説明会１

販売方針説明会２

林業・環境等各種審議会

民・国連携共同施業団地をはじめとする民有林行政への支援を行っていく上で、現場実務での課題を相談しながら実施していく上で重要な会議となっている。

間伐現地検討会

治山事業住民説明会

２－イ　地域ニーズを活かした活動

森林環境教育

森林環境教育を推進するため、森林インストラクターと教育現場が相互に取り組みやすいツールボックスとしての「森林環境教育サービスパック１・２」を作成した。

岩手大学・森林総合研究所・小学校長の委員の意見を取り入れ、体系的な学習をプログラムしていくために教師と打ち合わせ確認事項のチェック表などを取り入れた。

森林インストラクターが、実践していくために必要な準備や打ち合わせ事項の確認や、学習指導要領に基づく、教科と連携した学習プログラムの構成を教師と打ち合わせのうえ実施した。

田山小児童による発表

森林環境教育サービスパック

販売方針説明会　「木材関連業界他」

平成 17 年度より実地している説明会の内容を、森林計画の事業予定や、年間の事業予定量・月別販売計画など、公表できうる資料を最大限活用し、「見える化」した情報提供に努め工夫した。また、立木販売の現地案内において、事業体の要望や情報を取り入れる場とい考え、きめ細かな案内と情報収集・木材需要者ニーズに即した需給の分析に役だった。

林業・環境等各種審議会

・民・国連携による「森林共同施業団地」の取り組み

「森林・林業再生プラン」の方針に基づき、平成２３年度に民国連携した共同施業団地を２箇所設定しました。「森林整備協定」を締結した箇所の本年度の事業としては林業専用道・森林作業道の作設と間伐事業（立木販売）を実行しました。また、その箇所をモデルとした、施業の集約化と共同施業団地についての現地検討会を実施し、森林所有者や事業体を対象に今後の事業の展開について意見交換を実施し、さらなる団地化についてのまとめ役（プランナー）の重要性を確認しました。

・間伐現地検討会

平成１９年度から馬淵川上流流域森林・林業活性化センターとの共催で民国連携して実施している検討会で、今年度は、①効率的な森林作業道の作設について②高性能林業機械を活用した低コスト生産について講習会及び意見交換を実施しました。

森林計画住民懇談会

第４次地域管理経営計画樹立にあたり、住民参加の森林づくりを進める一環として、国有林の森林計画に関しての説明を行うとともに、流域住民の皆様からのご意見・ご要望を伺いする機会として住民懇談会を開催し意見の集約と計画への反映に役立てました。

住民懇談会

あっぴ高原ふるさと倶楽部

あっぴ高原ふるさと倶楽部会議（遊々の森推進会議）

あっぴ高原遊々の森では、自然景観保持と森林環境教育の目的で、市民のボランティアとともに森づくりを行ってる。

八幡平市と締結している「遊々の森」では、市民のボランティアが中心となり、草原景観維持活動や環境教育活動を実施しています。

環境保全活動では参加されたボランティアの方々を含め、整備活動のあり方、森づくりについて意見交換会を実施しています。

２－ウ　展開した事業の検証

地域の森林管理署として、新たな事業展開が、市民に意識されてきていることから次の検証事項に繋がってきている。

・解りやすいプレゼン、意見が出やすい会議運営により地域ニーズの取り入れがうまく出来ている。
・地域ニーズを活かした事業を展開することにより、ニュースや話題として取り上げられ、森林管理署の事業展開の認知度が上がり、更に次の事業に広がりが見られました。
・多世代交流や、多職種の人脈が広がり、また、ボランティアの方々に事業を手伝って頂いた事で、森林に興味の薄い若年層からお年寄りまで事業を認知していただいて、結果として住民の意識の変革を得られたように感じました。
・効果の検証として、森づくりへの理解が上がり、経常事業への参加者も増えています。

４　考察

「国民視点を意識」した事業の取り組みは、グローバルに考えると広汎性があり、難しい課題でありますが、地域に所在する森林管理署として、取り組みが出来る「地域ニーズの取り入れ」と「協働」で事業を展開していくことで国民視点を意識し、地域と森林管理署が相互に理解を深め、事業の発展につなげていくことが出来たと考えられます。

幕藩時代の御山の管理から、明治期の官林制度、戦後の林政統一をへた森林と地域との関わり合いの中、これからも時代のニーズや地域のニーズを取り入れた、制度の工夫と国民の理解の基に、太古より続く「森林と人間」の関わりの、つなぎ役として森林管理署の重要性と、今後の林野行政のあり方のとしての、一考察になる結果が得られました。